

日立金属株式会社

2016年度第1四半期累計決算説明

2016年7月28日

需要 動向

世界経済は緩やかな回復基調が続いたが、期間末にはBrexitの影響を受け、先行き不透明感が増大。国内は、急激な円高進行や外需の停滞による影響が懸念される状況が継続。

- 自動車は、米国・中国の需要は堅調に推移、国内は軽自動車を中心に前年同期比で減少
- 産業インフラ関連は、鉄鋼が需要が停滞する中、中国の高水準な輸出により需給の緩んだ状態が継続、米国・国内住宅着工戸数は増加
- 磁性材料・情報システム関連は調整が継続

1-2 . 2016年度第1四半期業績概要

IFRS

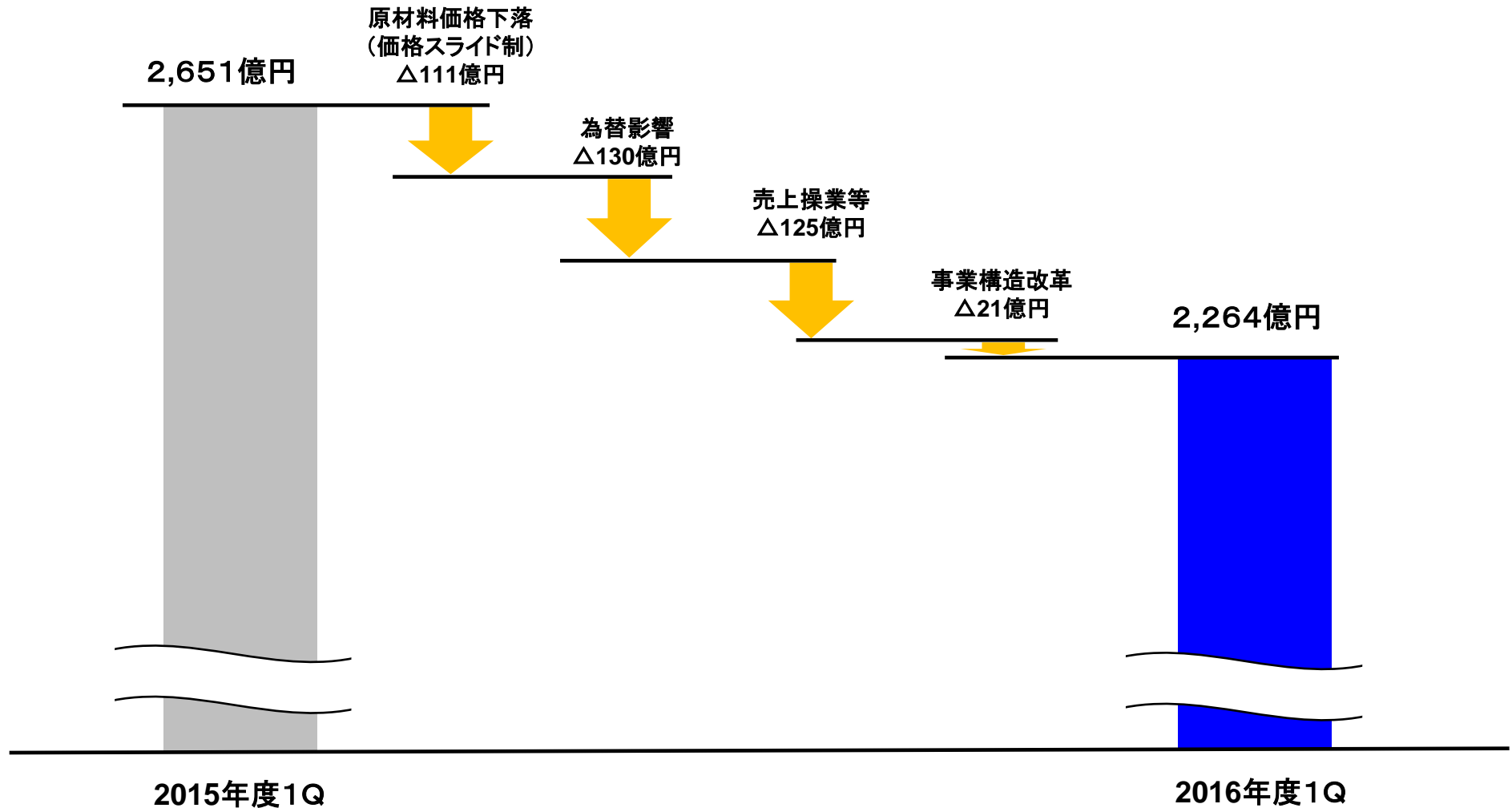
(金額単位:億円) ()は利益率	15年度 1Q実績 1\$=121.36円	16年度 1Q実績 1\$=108.14円	増減	16年度 上期予想値 対比進捗度	
売上収益	2,651	2,264	△15%	49%	原材料価格下落(価格スライド制)、為替影響、需要減速等により減収
調整後営業利益	(7.5%) 198	(7.2%) 163	△35	48%	原価低減の効果はあるものの為替影響、需要減等により減益
その他の収益	303	13	△290		15/1Qに事業再編等利益291億円計上
その他の費用	△14	△23	△9		
IFRS営業利益	(18.4%) 487	(6.8%) 153	△334	51%	
利息・その他の金融収益等	8	△29	△37		為替差損△24億円
税引前四半期利益	495	124	△371	44%	
法人所得税費用	△141	△28	+113		
四半期利益	354	96	△258		
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	352	95	△257	50%	
海外売上収益比率 *1	57%	56%	△1%		
人員	29,342人	28,926人	△416人		

*1 海外売上収益地域別構成比

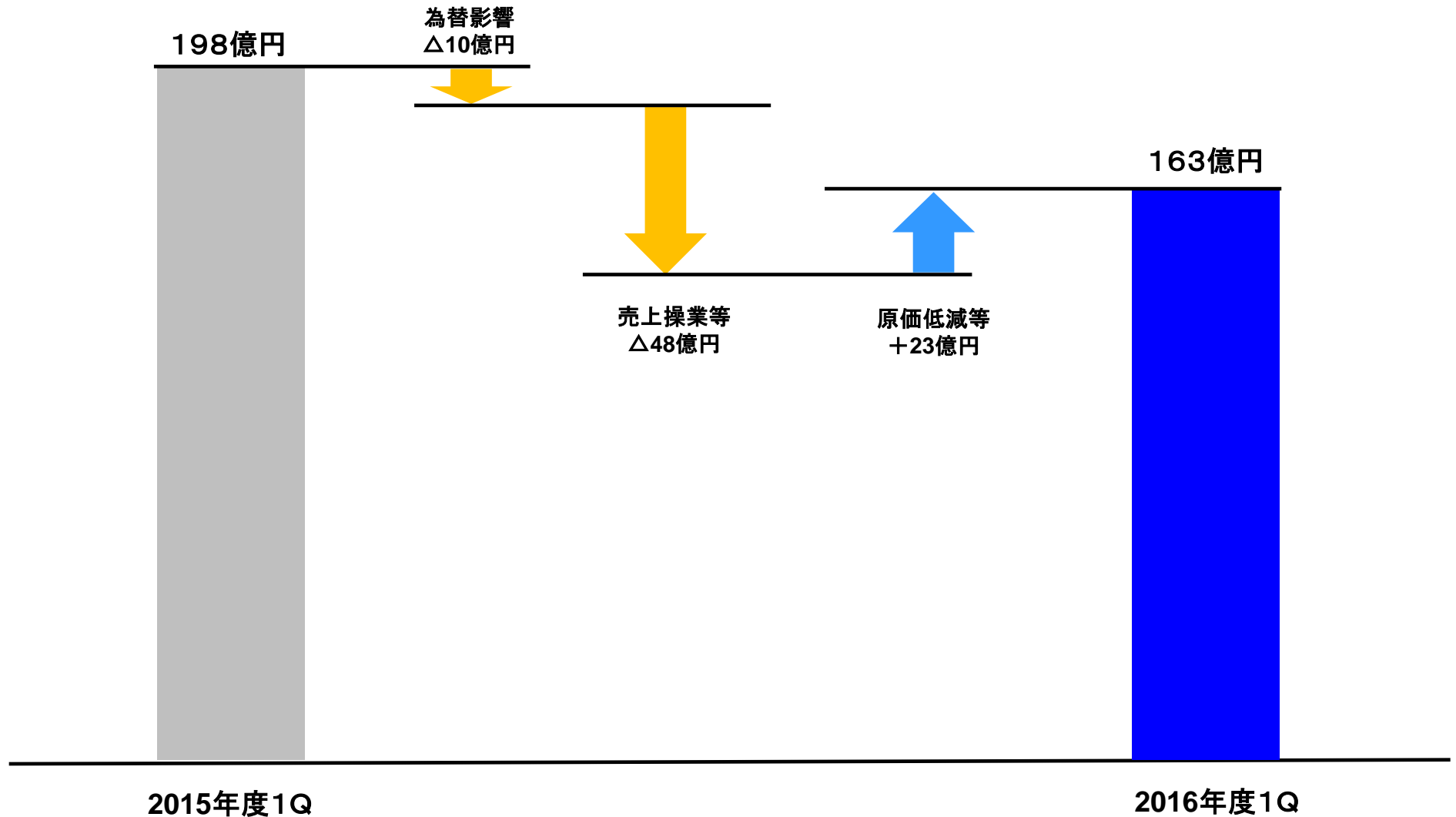
15/1Q: 北米31%、中国8%、その他アジア12%、欧州4%、その他2%

16/1Q: 北米31%、中国7%、その他アジア11%、欧州5%、その他2%

1-3 . 売上収益の増減要因(前期比)



1-4 . 調整後営業利益の増減要因(前期比)



2-1 . 2016年度第1四半期 セグメント別業績

		IFRS			
(金額単位:億円) ()は利益率		15年度 1Q実績* 1\$=121.36円	16年度 1Q実績 1\$=108.14円	増 減	*2016年度に磁性材料セグメントのうち、軟磁性材料を高級金属製品セグメントに移管。また、本社負担研究開発費をカンパニー負担に変更。2015年度1Q実績は上記のセグメント変更後の数値を記載。
高級 金属製品	売上収益	674	586	△13%	自動車関連の環境親和製品は順調であったが、アジアを中心とする需要減速や軟磁性材料の中国向け需要減少の影響を受け減収・減益 15/1QIに旧日立ツール株式売却に伴う事業再編等利益268億円計上
	調整後営業利益	(11.5%) 77	(10.8%) 63	△14	
	セグメント利益	(51.7%) 349	(10.6%) 62	△287	
磁性材料	売上収益	279	239	△14%	自動車向けは堅調であったが、産業機器・家電関連の需要減と原材料価格下落(価格スライド制)の影響を受け、減収 自動車向けは堅調であったが、産業機器・家電関連の需要減の影響を受け、減益
	調整後営業利益	(7.8%) 22	(5.4%) 13	△9	
	セグメント利益	(8.0%) 22	(5.4%) 13	△9	
高級 機能部品	売上収益	955	839	△12%	北米自動車及び耐熱鋳鋼の需要は堅調であったが、国内需要の減少や為替の影響により減収・減益
	調整後営業利益	(7.4%) 71	(6.2%) 52	△19	
	セグメント利益	(7.4%) 71	(6.2%) 52	△19	
電線材料	売上収益	733	597	△18%	鉄道向けは伸長したが、巻線、建設向け電線の減少、国内自動車部品需要が低調だったことおよび原材料価格下落(価格スライド制)の影響により、減収 鉄道向けは伸長したが、巻線、建設向け電線の減少および国内自動車部品需要が低調だったことにより、減益 15/1QIに事業再編等利益22億円計上
	調整後営業利益	(3.9%) 29	(4.3%) 26	△3	
	セグメント利益	(6.2%) 46	(3.1%) 19	△27	
その他・ 調整額	売上収益	10	3	△7	
	調整後営業利益	△1	9	+10	
	営業利益	△1	7	+8	
合 計	売上収益	2,651	2,264	△15%	
	調整後営業利益	(7.5%) 198	(7.2%) 163	△35	
	営業利益	(18.4%) 487	(6.8%) 153	△334	

2-2 . セグメント別業績： 高級金属製品

(金額単位:億円) ()は利益率	15/1Q	16/1Q	増 減	補 足
売上収益	674	586	△13%	自動車関連の環境親和製品は順調であったが、アジアを中心とする需要減速や軟磁性材料の中国向け需要減少の影響を受け減収・減益
調整後営業利益	(11.5%) 77	(10.8%) 63	△14	
セグメント利益	(51.7%) 349	(10.6%) 62	△287	15/1Qに旧日立ツール株式売却に伴う事業再編等利益268億円計上

売上収益の状況

■特殊鋼

- ・工具鋼： アジアを中心とする経済減速の影響を受けた在庫調整があり、前年同期を下回る
- ・産業機器材料： 自動車関連の環境親和製品等が順調に売り上げを伸ばしたが、海外向けのその他産業部材が減少したため、前年同期並み
- ・航空機関連材料およびエネルギー関連材料： 需要の端境期
- ・電子材料： ディスプレイ関連材料が低調

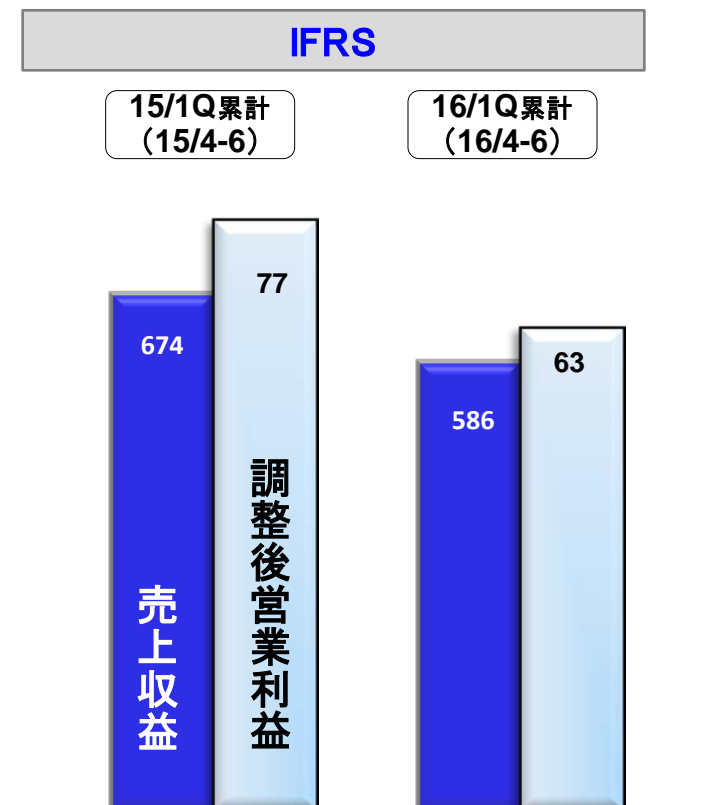
■ロール

- ・各種ロール： 海外を中心に需要が減少
- ・射出成形機用部品： 携帯端末の需要減少の影響を受けたことにより、前年同期と比べて減少

■軟質磁性材料・応用品

中国向けの落ち込みにより、前年同期比で減少

(単位:億円)



2-3 . セグメント別業績： 磁性材料

(金額単位:億円) ()は利益率	15/1Q	16/1Q	増 減	補 足
売上収益	279	239	△14%	自動車向けは堅調であったが、産業機器・家電関連の需要減と原材料価格下落(価格スライド制)の影響を受け、減収
調整後営業利益	(7.8%) 22	(5.4%) 13	△9	自動車向けは堅調であったが、産業機器・家電関連の需要減の影響を受け、減益
セグメント利益	(8.0%) 22	(5.4%) 13	△9	

売上収益の状況

■マグネット

・希土類磁石:

電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が堅調に推移したが、産業機器および家電関連の需要が減少したことから前年同期を下回る

・フェライト磁石:

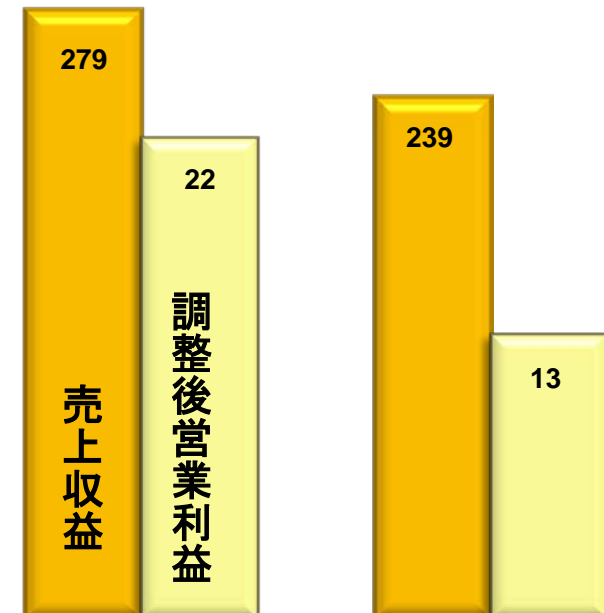
自動車用電装部品は好調だったが、家電用部品の一部が海外需要減少の影響を受ける

(単位:億円)

IFRS

15/1Q累計
(15/4-6)

16/1Q累計
(16/4-6)



2-4 . セグメント別業績： 高級機能部品

(金額単位:億円) ()は利益率	15/1Q	16/1Q	増 減	補 足
売上収益	955	839	△12%	北米自動車及び耐熱鋳鋼の需要は堅調であったが、国内需要の減少や為替の影響により減収・減益
調整後営業利益	(7.4%) 71	(6.2%) 52	△19	
セグメント利益	(7.4%) 71	(6.2%) 52	△19	

売上収益の状況

■自動車用鋳物

・自動車用鋳物:

北米市場の需要は堅調だったが、為替相場が円高に振れたことや、国内需要が減少した影響により前年同期比で減少

・耐熱鋳造部品:

欧州・米国市場に加え、アジアでの需要が増加し、前年同期比で増加

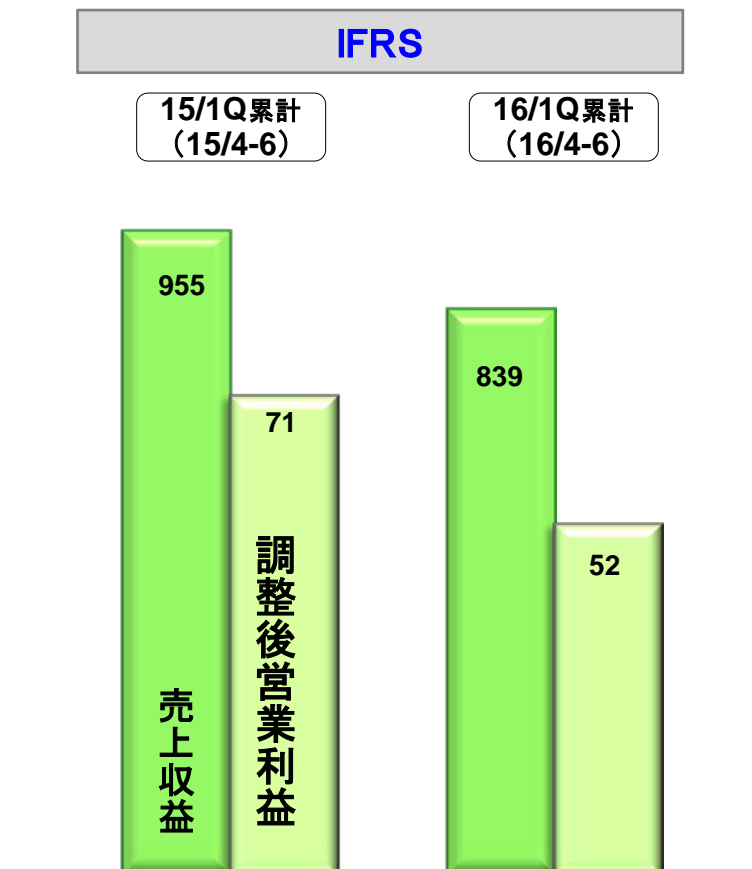
・アルミホイール: 米国、日本ともに需要は堅調だったが、為替が円高となった影響により、前年同期比で減少

■配管機器

・鋳物継手類:

国内・海外とも住宅向けは住宅着工戸数の増加に伴い伸長したが、国内では大規模建設工事の遅れによる需要減もあり、全体としては前年同期比で減少

(単位:億円)



2-5 . セグメント別業績：電線材料

(金額単位:億円) ()は利益率	15/1Q	16/1Q	増 減	補 足
売上収益	733	597	△18%	鉄道向けは伸長したが、巻線、建設向けの減少、国内自動車部品需要が低調だったことおよび原材料価格下落(価格スライド制)の影響により、減収
調整後営業利益	(3.9%) 29	(4.3%) 26	△3	鉄道向けは伸長したが、巻線、建設向け電線の減少および国内自動車部品需要が低調だったことにより、減益
セグメント利益	(6.2%) 46	(3.1%) 19	△27	15/1Qに事業再編等利益22億円計上

売上収益の状況

■電線

巻線や建設向けが減少したが、注力分野である鉄道車両用電線が中国向けを中心に大きく伸長

■機能品

- ・自動車部品は、自動車用電装部品、ブレーキホースとも北米市場向けは堅調だったが、国内需要が低調となった影響により前年同期を下回る
- ・医療用プローブケーブルは海外向けの需要減により、前年同期比で減少

■情報システム

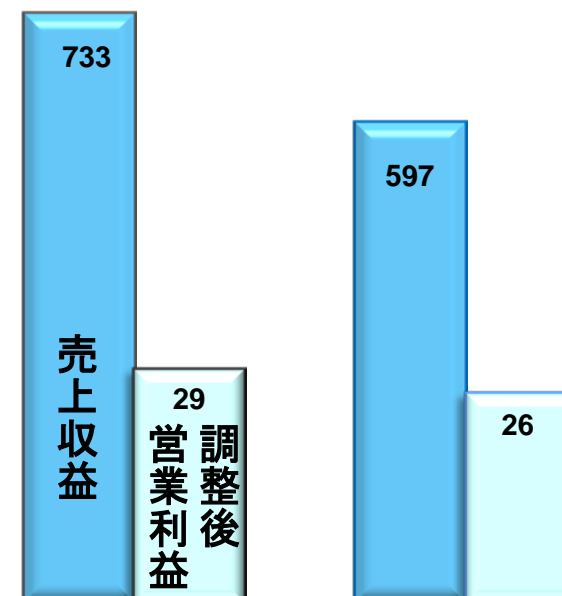
通信事業者の設備投資の調整が継続

(単位:億円)

IFRS

15/1Q累計
(15/4-6)

16/1Q累計
(16/4-6)



2-6 . 資産/負債・純資産

(単位:億円)

科 目	16年3月末 1\$=112.68円	16年6月末 1\$=102.91円	増 減
現金および現金同等物	1,203	1,078	△125
売上債権	1,783	1,733	△50
棚卸資産	1,470	1,461	△9
その他流動資産	382	360	△22
非流動資産	5,495	5,250	△245
資産合計	10,333	9,882	△451
有利子負債	2,204	2,136	△68
買入債務他	1,514	1,476	△38
その他負債	1,568	1,403	△165
負債合計	5,286	5,015	△271
親会社株主持分	4,959	4,781	△178
非支配持分	88	86	△2
資本合計	5,047	4,867	△180

16年3月末対比
資産合計451億円減少

D/Eレシオ 0.44→0.45

【資産】16年3月末比 451億円減少

【負債】16年3月末比 271億円減少

【資本合計】16年3月末比180億円減少

⇒為替影響による減少

(D/Eレシオ)

0.44

0.45

+0.01

2-7 . 連結キャッシュ・フロー

(単位:億円)

科 目	15/1Q累計	16/1Q累計	増 減
第1四半期利益	354	96	△258
減価償却費	106	106	0
運転資金の増減	69	△57	△126
その他	△291	△66	+225
営業キャッシュ・フロー	238	79	△159
固定資産の取得	△136	△129	+7
その他	314	20	△294
投資キャッシュ・フロー	178	△109	△287
フリーキャッシュ・フロー	416	△30	△446
借入金・社債の増減	△42	8	+50
配当金支払 他	△57	△56	+1
財務キャッシュ・フロー	△99	△48	+51
為替変動影響	7	△47	△54
現金及び現金同等物の増減額	324	△125	△449
現金及び現金同等物の期末残高	1,114	1,078	△36

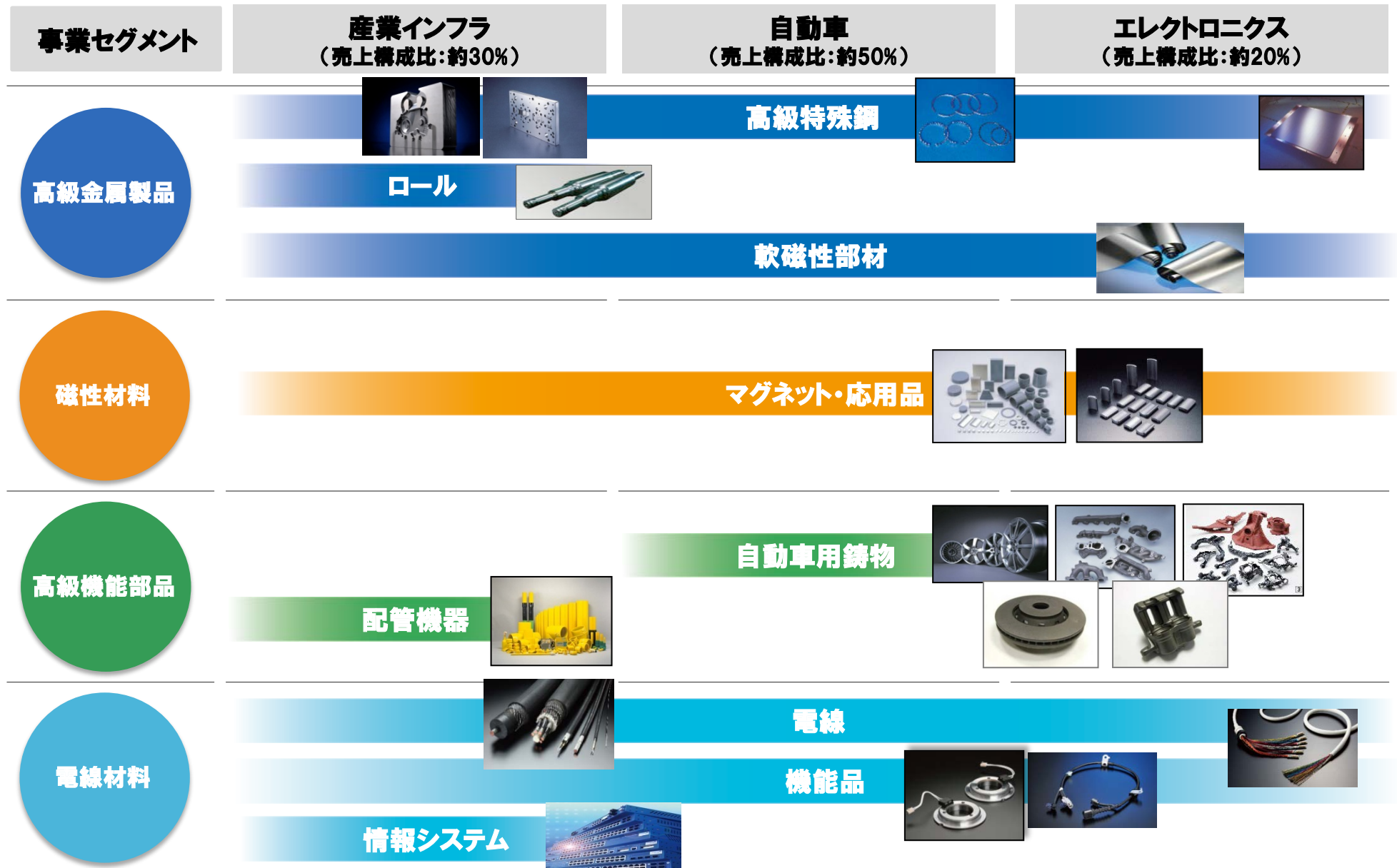
【営業キャッシュ・フロー】

第1四半期利益の減少等により、前年同期に対し、159億円の減少

【投資キャッシュ・フロー】

15/1Qは旧日立ツール株式売却による収入があったこと等により前年同期に対し、287億円の減少

(参考) マーケット分野別事業構造(2016年4月1日～)



(参考) 日立金属 セグメント別事業内容(2016年4月1日～)

■日立金属の事業構造

事業セグメント	事業部門	主要製品
高級金属製品	高級金属カンパニー	
	特殊鋼	高級特殊鋼[Y S ヤスキハガネ](工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料)、産業機器材料<自動車関連材料、切削材および刃物材)、航空機・エネルギー関連材料、精密鑄造品) ※YSS、ヤスキハガネは日立金属の登録商標です。
	ロール	各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品
	軟磁性部材	軟質磁性材料(アモルファス金属材料[Metglas®]、ナノ結晶軟磁性材料[ファインメット®]、ソフトフェライト)およびその応用品
磁性材料	磁性材料カンパニー	
	マグネット・応用品	マグネット(希土類磁石[NEOMAX®]、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品)、セラミックス製品
高級機能部品	高級機能部品カンパニー	
	自動車用鑄物	自動車用鑄物(高級ダクタイル鑄鉄製品[HNM®]、輸送機器向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品[ハーキュナイト®])、アルミホイール[SCUBA®]、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品
	配管機器	設備配管機器(☉®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク)
電線材料	電線材料カンパニー	
	電線	産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム
	機能品	ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース、ワイヤレスシステム
	情報システム	情報ネットワーク機器[APRESIA®]

本資料に掲載されている情報のうち業績予想、事業計画および配当予想等の歴史的事実以外のものは、各資料の作成時点において、予想を行うために合理的であると判断した一定の前提および仮定に基づいており、内在する仮定および状況の変化等により、実際の業績と異なる可能性があります。その要因となるもの主なものは次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア、欧州)における経済状況および各種規制
- ・急激な技術変化
- ・競争優位性および新技術・新製品の開発・事業化を実現する当社および子会社の能力
- ・製品市場、製品市況の変動
- ・為替相場の変動
- ・国際商品市況の変動
- ・資金調達環境
- ・製品需給、製品市況、為替相場および国際商品市況等の変動に対応する当社および子会社の能力
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・日本の株式相場の変動